

『超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて』の刊行にあたって

小誌は本年3月に開催したJA共済総研セミナー「超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて」対馬市における地域包括ケアと域学連携の取組みより」（2018（平成30）年3月9日（金）、東京都千代田区JA共済ビル・カンファレンスホールにて開催）の特集号です。JA共済総研セミナーは、今回の開催で18回目を数えますが、当研究所の具体的な活動を広く発信していくための大切な事業と位置付けて、これまで農業問題、共済・保険、医療・福祉など幅広いテーマを取り上げ、外部有識者の講演を主体に開催してきましたが、近年は特に地域社会づくり、地域再生のテーマで開催を重ねてきました。前年度のセミナーにおいては人の移動に注目し、若者の都会から地方への人材還流戦略といった視点から地域の再生・活性化に向けた取組み（エクスターンシップ・首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事業）についてセミナーを開催しました。そして今回のセミナーにおいては、「若者の還流」と「ケア」という現代地域社会の再生に関する二つの重要な要素をテーマとして、当研究所のフィールドワークで御縁のある「国境の島」長崎県対馬市での取組みをもとに議論を深めるべく開催しました。

まずセミナー前半では、対馬市の比田勝尚喜市長から対馬市の現状と取組みについてご報告いただき、続いて医師であり同市の医療統括官である桑原直行先生から「地域包括ケアの現場から」アグリパークプロジェクト」とのテーマで、同市しまづくり推進部の前田剛さんより「未来の人財育成に果たす域学連携の役割」のテーマでそれぞれご報告いただきました。比田勝市長からは、対馬の地理的な特徴をはじめ人口の減少や他の地域同様に高齢化という課題を抱えていること等についてお話しいただく一方、新たな島おこしの担い手として対馬での学び・生活に魅せられて移住された方々をご紹介いただきました。桑原先生からは、対馬市の高齢化の進展に対する住民主体の行動の重要性についてお話しいただくとともに、その実践としての「アグリパークプロジェクト」等についてご報告がなされました。そして前田さんからは、対馬の域学連携により来島した学生たちの様々な学びを通じた地域づくりへの参画等についてご報告いただきました。

現地からの報告の後、セミナー前半の部の最後には医療経済研究機構所長の西村周三先生から「超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて」のテーマで基調講演をいただきました。西村先生からは、大学教育の現場重視への方向性の転換と地域包括ケアによる高齢化問題解決の可能性、その要件としての高齢者の活用や、公共交通機関の充実の必要性についてお話しただきました。

休憩を挟んで行われた後半の部ではシンポジウムを開催し、前半の部でご報告・ご講演いただいた桑原先生、前田さん、西村先生の3氏に加え当研究所から理事長の内藤邦男、調査研究部の川井真、高木英彰が登壇し、本セミナーのタイトルである「超高齢社会における地域の対応と若者の還流による効果を求めて」対馬市における地域包括ケアと域学連携の取組みより」について意見を

交わりました。

ここで、今回のセミナーにおいて「若者の還流」と「地域包括ケア」という一見関連が無いと思われる二つの要素を、一緒に採りあげることとしたきっかけについてお話したいと思います。それは桑原先生のご報告でも紹介いただいた対馬において行われている「アグリパークプロジェクト」という取り組みでした。高齢者が生きがいを持てる場を作ろうとの考えから始まった地域住民による耕作放棄地を活用した農地再生プロジェクトは、高齢者も子供も一堂に集まり協働し伝統を継承する場を作ろうとの考え方のもと、その後来島した学生たちも加わり、様々な効果を生み出しています。草刈りに始まり、対州そばなど対馬固有種の作物の植え付けなど共に現場で作業を行う中で、高齢者は学生から刺激を受け、一方、学生は高齢者からいろいろな知恵や気付きを得る。このようなコミュニケーションを通じた関係を築いて続けていく中で、ケアも含めた地域づくりの輪が広がるのではないかと考えた次第です。今回のセミナーでも「アグリパークプロジェクト」に携わられた報告者・講演者の方から、「野生の思考」、「地域ごちゃまぜケア」、「関係人口を増やす地域での学び」、「子ども・子育てと地域包括ケア」等といった示唆に富んだ考えが次々と披露されました。後半のシンポジウムにおいてはさらに域学連携として地域への大学分校の設置とその効果等にも話が及び、教員による一方通行の教育から学生主体の学びへの転換や、分校設置について建物、設備といったハードよりもむしろソフトインフラが重要ではないかとの意見が出されました。そして訪れた学生達若者と地域の人のコミュニケーションの醸成を促す環境にこそ地域再生の鍵があるので

はないかとの考えに共感が広がりました。

先に述べた通り、前年度のセミナーにおいては、地方への若年層の人材還流戦略をテーマに、地域滞在型就業体験事業をもとに地方への人財の移住・定住を図る取り組みについて議論を深めました。確かに地域再生に取り組む方向性として移住・定住人口の増加を目指すことは重要ですが、まずは柔軟性があり、かつ比較的取り組みやすい関係人口の増加を目指すといった考えかたも十分採りうると考えます。またそれと共に、高齢化の進展の後に本格化すると見込まれる人口減少社会を迎えるにあたり、今回のセミナーで述べられたパラダイムシフトとも言えるさまざまな新しい考え方や取り組みが必要となるのではないのでしょうか。

当研究所としましては引き続き調査・研究事業を通じて、新たな発想のもと地域を切り拓く対馬市の取組みに注目していきたいと考えます。

最後になりますが、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、ご登壇いただきましたゲストの4名の皆様、そして対馬市での当研究所の調査研究活動にご協力いただきましたすべての皆様に、この場を借りてあらためて心より感謝申し上げます。

(一般社団法人 JA共済総合研究所 調査研究部長 小室 文昭)